

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	4	総合計画に基づく行財政運営

事業名	行政区域境界確定事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方自治法第5条 行政区域境界確定事務取扱要領		
(事業の目的・趣旨) 地方自治法第5条の規定による「従来の区域」について、その行政区域境界に係る土地の沿革的事実を本市と本市に隣接する市町(以下「隣接市町」という。)が確認することにより、行政区域境界を確定する。					
(事業概要等) 土地所有者からの行政区域境界に係る確定申請により、土地所有者間における筆界確認及び法務局備付地図(地籍図)、利害関係者による現地立会い等により、その行政区域境界に係る土地の沿革的事実を本市と隣接市町が確認し、行政区域境界を確定する。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
行政区域境界確定件数	件	2	2	4	—
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成30年度においては、4件の行政区域境界が確定しており、行政区域境界の明確化が図れた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	ノウハウを継承できるよう、平成30年度から、申請者へ修正を指摘した内容について、書き留めるようにした。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本事務を行うにあたっては、一定の専門的な知識や実務経験が必要であるが、申請件数は年間で1、2件と限られており、実務経験やノウハウが蓄積されにくい状況にある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 申請件数の少なさから、実務経験やノウハウの蓄積は簡単ではないが、ノウハウを今後継承していけるように、申請者へ修正を指摘した内容について、書き留めていくことにした。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	4	総合計画に基づく行財政運営

事業名	行政評価事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	--------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市事務事業評価委員会設置条例 泉大津市行財政改革推進本部施策評価部会設置要領	

(事業の目的・趣旨)

市が行う施策や事業の目的を明確にし、限られた財源を有効に活用し、市民にとってどのような成果が得られたのか、事業本来の目的をどれだけ達成できたかという視点から評価・検証を行うことにより、効率的で質の高い行政サービスを実現させることを目的とする。

事務事業評価においては、①事務事業の現状認識と職員の意識改革②成果志向による行政運営③マネジメントサイクルの確立④アカウンタビリティ(説明責任)の向上⑤第三者からの意見・評価を通じた行政サービスの質の向上を目的とする。

施策評価においては、第4次泉大津市総合計画に定めている31の基本施策について、多角的な視点から目標達成度や成果を評価し、同計画の進捗管理を行うことを目的とする。

(事業概要等)

【事務事業評価】 前年に実施した事務事業について、担当課長が事務事業評価シートにより自己評価(1次評価)を実施した。うち、1事業について、事務事業評価委員会(学識者3名及び公募市民1名)を開催し、公開で事務事業外部評価を実施。その後、事務事業評価シートを公表。

【施策評価】 総合計画の見直しのなかで、7つの政策ごとに学識者1名が参画する会議を開催し、学識者からの意見・評価を得る。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	160	103	517	40	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬及び報償費				36
	費用弁償				2
	需用費				58
	委託料				421

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
1次評価における要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 事務事業評価数	事業	30/231	23/225	20/208	-
外部評価における要改善、縮小、休止・廃止評価数 / 外部評価事業数	事業	6/7	3/3	-	-
施策評価報告書における要改善 / 施策評価数	施策	2/31	2/31	-	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

事務事業評価においては、208事業の1次評価を行い、事業の現状認識ができ、各事業について成果指向の視点でチェックすることができた。

施策においては、31の基本施策について、多角的な視点から目標達成度を確認することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成24年度より、当日参加できない市民の方のために、当日の様態を録画し、市ホームページ上でいつでも閲覧できるようにした。また、当日の論点がずれずスムーズな運営となるよう、事前説明会の開催、コーディネーターの配置を行った。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	行政評価の必要性については議論の余地はないが、行政評価に係る事務負担は大きくなってきている。職員数が将来的には減少するも予想されるなか、そのような状況でも市民サービスを維持・向上するためには、行政評価自体の事務の効率化も必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成28年度より、従前の事務事業評価に加え、その一段階上に位置する施策評価を導入したところであり、取り組みを継続する。 しかし、業務改革や総合計画の見直し等、他事業において外部から検証を受ける場合は、重複を避けるため実施しない。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	2	歳入の確保

事業名	広告事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了年度		会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市封筒広告掲載要綱 泉大津市モニター広告掲載要綱				

(事業の目的・趣旨)

民間企業等との協働により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。

(事業概要等)

市庁舎内のモニター等を利用し、それらに広告を掲載する企業の募集を広告代理店が行い、市は広告代理店から掲載料等を徴収する。
 広告掲載については、広告主の募集から広告の掲載までを広告代理店に委託している。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
広告掲載料(封筒+モニター+庁舎案内)	千円	1,276	1,222	1,222	1,228

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

庁舎モニターへの広告、庁舎案内及び市内地図の表示板への広告を掲載させることで、掲載料を徴収することができた。また、市民課窓口前にモニターを1台設置しているが、番号案内表示機としても活用できるため、市民サービスの向上につながった。さらに、同モニターで行政情報を流すなど、庁舎モニターの有効活用を図った。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成23年度より封筒広告の掲載枠を1枠から2枠に増やすことにより、収入増を図った。</p> <p>平成26年度より広告付きの庁舎案内及び市内地図の表示板の設置を行い、歳入増を図った。</p> <p>平成28年度より庁舎モニター広告において、パンフレットラックを設置し、広告動画と併せたパンフレットの配架を可能とし、歳入増を図った。</p> <p>平成29年度より、費用対効果の低い封筒広告を廃止した。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成29年度より、費用対効果の低い封筒広告を廃止するとともに、庁舎モニター広告の取組みを継続し、歳入確保に努める。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	②	歳入の確保

事業名	泉大津市ふるさと応援寄附事業	担当課名	新	秘書広報課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H24	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ふるさと応援寄附条例			
(事業の目的・趣旨) 柔軟で健全な行財政運営をめざし、ふるさと納税による寄附促進と、地元特産品等のPR促進/販売促進との相乗効果を図る。						
(事業概要等) 泉大津市を応援し、ふるさと応援寄附を行っていただいた方に対し、謝礼としてふるさと産品を進呈する。企業に働きかけ、ふるさと産品を充実させるとともに、パンフレット作成、ポータルサイトの活用、各種イベント等でのPRにより、寄附の促進を図る。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	40,279	51,262	55,989	70,757	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				590
	報償費				51,323
	旅費				29
	需要費				182
	役務費				3,605
	委託料				259

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
寄附金額	千円	137,278	156,612	170,842	170,000
寄附件数	件	1,739	1,707	2,155	1,900
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
お礼品の充実、並びに、寄附方法の利便性改善を図ったことにより、平成28年度は前年比を上回る結果となった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	①クレジットカード決済の導入(平成26年6月) ②寄附区分の拡大(平成27年5月) ③ふるさとチョイスとの連携開始(平成28年9月) ④泉北タカシマヤとの連携開始(平成28年10月) ⑤台帳管理システムの導入(平成29年)
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	総務省からの通知により、お礼品に対する一定の制限が設けられるようになったため、取りやめる返礼品も少なくない。このため、寄附件数の減が予想される。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歳入確保、並びに、シティプロモーションの観点からも、更なる事業の推進が必要であるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	総務省の通知に沿った、地場産品の掘り起しを行い、魅力あるお礼品の充実を図るとともに、新たな寄附者獲得のため、ポータルサイトの増設を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づき市民サービス	①行財政運営	③ ①	行政改革の推進 市民対応と窓口でのサービスの向上

事業名	職員研修事業	担当課名	新 旧	人事課
-----	--------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

職員の資質向上や能力開発を推進し、政策形成能力や創造的能力を有する意欲ある人材を育成する。

(事業概要等)

外部講師によるコミュニケーション力向上研修、政策形成研修、階層別職員研修、メンタルヘルス研修や、職員が講師となり、各部局の業務内容について講義し、受講職員の幅広い知識の習得を図る「職員による職員研修」などの実施。また、マッセOSAKA(おおさか市町村職員研修研究センター)や市町村職員中央研修所等の実施する専門研修などへの職員派遣や、民間企業における顧客志向による対人サービスや企画運営の実務を体験することを目的に、民間企業への職員派遣などを実施。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,879	1,459	1,860	3,022	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	302	0	0	320
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				30
	旅費				439
	需用費				3
	委託料				1,005
	負担金、補助金及び交付金				345

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
庁内研修開催回数	回	47	39	38	33
派遣研修数	回	72	76	73	78
庁内研修受講者数(延べ人数)	人	915	840	1,363	503
派遣研修受講者数(延べ人数)	人	170	189	180	178

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

研修機会の拡充に伴い、受講者数が増加しており、職員の自己研鑽の場が提供されている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>外部講師による研修については、内容を精査し、泉北三市、泉南五市との合同開催が可能なものについては合同研修で実施し、経費の節減を図った。</p> <p>職員を講師とする研修を多く実施し、講師となる職員の説明能力の向上を図る機会を設けた。</p> <p>研修報告書に「自己開発・業務改善プランシート」を追加し、研修後の取り組みを明確にした。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>従来型の画一的な研修内容では、組織力の底上げができていないと難しい状況にあり、受講者の意識改革が必要である。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <p>庁内研修や派遣研修を含め、多種多様な研修を実施しているが、画一的に実施しているものも多く、より戦略的な研修プランを検討する必要がある。</p>
改革・改善 策等の具 体的内容	<p>職場単位での組織力向上を図るため、今後、各職場においてリーダーとなるべき人物に対して能力開発や意識改革につながる研修の実施を検討する。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づき市民サービス	①行財政運営	③ ①	行政改革の推進 市民対応と窓口でのサービスの向上

事業名	資格取得支援事業	担当課名	新 旧	人事課
-----	----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
地方公務員法39条				
(事業の目的・趣旨) 柔軟で健全な行財政運営と満足を実感できる市民サービスの実現をめざし、市民ニーズに基づき、選択と集中による施策・事業を展開するとともに、「市民目線」に立った行政サービスを実践することを目的に、職員が専門的知識を学習し、資格を取得することを支援し、職員の意識改革、人材の育成を図る。				
(事業概要等) 下記の資格取得に関する講習会へ職員を派遣する。 ① 社会教育主事講習 (1名) 期間 約1箇月 ② 衛生管理者講習会 (2名) 期間 3日間 ③ 安全衛生推進者養成講習会 (3名) 期間 2日				

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	83	129	104	133	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				0
	旅費				47
	需用費 消耗品費				8
	役務費				0
負担金補助及び交付金				49	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
派遣研修数	本	3	3	3	3
派遣職員数	人	6	6	4	6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 派遣職員の資格取得により、専門的知識を習得するとともに、本人のモチベーションアップが図られた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成26年度より開始した事業であり、これまでに改善点はなし。今後、必要に応じて課内で協議し、事務改善に取り組んでいく。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	職員から研修生を公募しているが、応募数が少ない。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 専門知識を有する職員を増やすことは市民サービスの向上につながるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	現在、資格取得研修が3種類となっているため、職員が有すべき資質及び資格について、研究を行う。 職員の応募数が少ないため、制度の周知を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づき市民サービス	①行財政運営	2	歳入の確保

事業名	市税等徴収事務事業	担当課名	新 旧	税務課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 地方税法、国税徴収法、泉大津市市税条例等	
(事業の目的・趣旨)				
市税収入の確保及び税負担の公平を図る。				
(事業概要等)				
市税の収納管理及び滞納整理並びにこれらに附帯する業務。				

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	15,946	14,849	14,828	13,184	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費(221千円)・需用費(1,332千円)				1,553
	役務費(4,621千円)・委託料(6,008千円)				10,629
	使用料及び賃借料(2,028千円)				2,028
	負担金、補助及び交付金(402千円)				402
償還金、利子及び割引料(216千円)				216	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
徴収率	%	97.32	97.75	97.73	97.74
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
継続した大阪府域地方税徴収機構への参加による高額滞納案件の解決に加えて、滞納処分の強化により、徴収率は97.73%と高水準を維持した。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	市税のコンビニ収納の当初納税通知書対応、口座振替の手続きの簡素化(ペイジー導入)、大阪府域地方税徴収機構への参加等、収納及び徴収体制の強化を進めてきたが、更なる納付環境の充実を図るため、クレジットカードによる収納を平成31年4月から導入するためのシステムの構築を行った。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成27年10月からの国民健康保険料徴収一元化の実施、及び、人員の削減により、担当者一人当たりの滞納事案件数について、400件程度であったものが、近年の徴収努力により減少傾向にはあるものの、一人当たり730件程度の事案を抱えている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 収納整理及び滞納整理は、地方税法や国税徴収法に基づく地方自治体の重要な責務であるとともに、市税の確保は市の歳入の根幹をなすものであり、また他の納税者との均衡を図るためにも、徴収率の向上が必要であり、継続する事業でなければならない。
改革・改善 策等の具体 的内容	大阪府域地方税徴収機構への参加や近年の滞納処分の強化により、滞納繰越案件数は減少傾向にある。これまでは比較的滞納繰越分に力を入れていたが、今後は滞納繰越を発生させずに早期の滞納処分に着手することにより、現年度内の徴収に注力する必要がある。また、大阪府域地方税徴収機構への派遣を終えた職員が4名となったが、派遣により得た知識や経験を係内で共有することにより、係全体の徴収スキルを向上していく必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	3	行政改革の推進

事業名	元気な泉大津づくり政策研究事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	-----------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成29年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

人口減少、少子高齢化、グローバル化、IT化など社会環境が大きく変化するなか、これらに対応し、市民サービスを維持・向上させることを目的とする。

(事業概要等)

職員が他の自治体や民間企業等に赴き情報収集し、そこで得た情報をもとに外部有識者の知見も活用し新たな施策展開を模索する。加えて、本市職員の人材育成のあり方や地域で活躍する人材の育成のあり方を外部有識者の知見も活用し検討する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	886	9,744	11,527	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬及び報償費				4,416
	旅費				1,665
	役務費				124
	委託料				3,498
	使用料及び賃借料				41

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
事業化に結びついた件数/研修・視察を行った課題件数	件	-	2/4	1/3	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

先進市への視察を積極的に行い、職員の知見を深め、業務改革や民間企業と連携した事業の推進に寄与した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成29年度に開始した事業であるが、人口減少や少子高齢化が進展し、本市の経営環境が一層悪化すると見込まれるなか、地域創生に向けた政策研究や人材育成を進展させるため、平成30年度は職員対象の研修を充実させた。</p> <p>また、外部有識者の知見をより活用するため、非常勤嘱託職員2名を採用した。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>めまぐるしく変化する社会情勢に対応し、市民サービスを維持・向上させるために新たな施策展開や人材の育成・発掘、専門的知見の活用が重要となっている。</p> <p>そのため、職員が他の自治体や民間企業等に赴き情報収集するだけでなく、外部有識者の知見の活用や、府内に限らず他の自治体との広域的な連携による新たな施策展開を模索するとともに、職員自らが問題解決できるスキルを身に着ける必要がある。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>本事業による研究の結果、事業化した業務改革推進事業での取組は、平成30年度に総務省にモデルプロジェクトに採択されるなど、2040年問題を始めとする将来的な課題の解決に資する事業展開ができたことから、今後もより効果的な事業展開に向けて本事業の取組を継続する。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	3	行政改革の推進

事業名	業務改革推進事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				

(事業の目的・趣旨)

今後、本市では少子高齢化が進展する見込みであり、人口減少とともに年齢別人口構成比は大きく変化し、行政経営環境が悪化することが予測される。また、社会構造の変化に伴う新たな対応や大規模な自然災害等、自治体の担う役割が増大することが予想される。よって、これらに対応するため業務改革を推進し、市民サービスの維持・向上を図ることを目的とする。

事務事業のプロセスとパフォーマンスを可視化し、財源や職員といった経営資源の配分の最適化等、業務改革を推進するための改善策を明らかにする。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	—	—	20,379	4,212	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		16,000		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費及び費用弁償				372
	委託料				19,926
	備品購入費				81

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
業務量削減時間	時間	—	—	0	1,508

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

窓口対応とデスクワークの両方を行う窓口担当課及び全庁的な内部管理事務を担う課を対象に業務プロセス等の可視化を実施した結果、業務遂行上のボトルネックとその改善策及び効果を把握することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成30年度に開始した事業であることから、これまでの改善点はない。
--------------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	業務量や課題、改善策の可視化したところであるが、今後、それらを実行するフェーズに入った際に業務所管課の協力が不可欠である。しかし、実証実験の実施等において一定新たな業務が発生するため、業務所管課の負担が一時的に増加することから、業務改革の必要性を丁寧に説明しながら進める必要がある。 また、RPAやAI、アウトソーシングを導入するには新たな費用が発生することから、費用対効果を出せるような手法を検討する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 業務改革の実行フェーズに入っていくことから、上記課題を解決していく必要があるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	業務所管課の理解を得るため、説明会の開催など、取組実施の背景や目的を丁寧に説明する機会を設ける。また、費用対効果についても、できるだけ定量的に示せるよう、効果測定方法を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	①行財政運営	4	総合計画に基づく行財政運営

事業名	総合計画策定事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度	令和元年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合計画条例		

(事業の目的・趣旨)

社会情勢の変化等を踏まえ、第4次総合計画基本計画の必要な見直しを図ることで、まちの将来像の実現をめざすことを目的とする。

(事業概要等)

第4次総合計画基本計画は、社会情勢等を踏まえ中間年度の平成32年度までに必要な見直しを行うものとしており、前期基本計画等の評価や検証を行い、まちの将来像の実現に向けた必要な見直しを図り、第4次総合計画後期基本計画を策定する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	—	—	3,587	4,623	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				63
	費用弁償				3
	委託料				3,521

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
会議の回数(活動指標)	回	—	—	9	—

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市民満足度など成果指標の進捗状況や各施策の現状について、部局横断的に把握することができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) まちの将来像の実現のため、第4次総合計画後期基本計画の策定に向けて着実に進捗している。
	改革・改善 策等の具体的 内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づき市民サービス	②市政の情報発信	1	広報活動の充実

事業名	広報紙発行事業	担当課名	新 旧	秘書広報課
-----	---------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	S29	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
市の重要施策や行政情報などを広く市民に伝え、市政への理解促進や生活関連情報・イベントなどの情報を市民へ提供することを目的とする。							
(事業概要等)							
毎月31,000部発行し、自治会配布のほかポスティングにより全戸へ配布。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	16,612	15,587	15,625	17,690	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				59
	需用費				11,917
	役務費				3,235
	使用料及び賃借料				415

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
広報紙配付実数	部(月)	30,518	30,932	30,865	31,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会未加入者への個別配付数も増えてきているとともに、各施設、駅前、コンビニ、スーパーなどにも配架するなど、多くの市民に広報紙がいきわたるようになってきている。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>若者から高齢者まで、より多くの市民に読んでもらうため、より見やすく、分かりやすい紙面になるような工夫を絶えず行っている。</p> <p>平成27年度から広報モニターアンケートを実施し、市民の声を紙面づくりに反映している。</p> <p>平成30年度より市民レポーター制度を導入し、取材や記事づくりにも市民の力を取り入れ、市民にとってより身近な広報紙となるよう努めている。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民が必要としている情報を限られた紙面でいかにうまく掲載し、見ていただけるかが重要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成27年度より導入した市民広報モニターを今後も継続して活用し、アンケートなどを通じて、市民目線から意見をもらうことで、より市民目線に立った、見やすく、わかりやすい紙面づくりに努める。また、引き続き、市民レポーターを活用し、取材や記事づくりにも市民の力を取り入れていく。
改革・改善 策等の具 体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	②市政の情報発信	1	広報活動の充実

事業名	広報活動事業	担当課名	新	秘書広報課
			旧	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H24	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	

(事業の目的・趣旨)

すべての市民に情報が届けられるまちをめざし、ホームページ・フェイスブックなどにより、行政情報や本市の魅力などをより多く提供することで市民の利便性向上を図るとともに、シティプロモーション・定住促進を図る。また、さまざまな情報を公開することで行政の透明化を図ることを目的とする。

(事業概要等)

ホームページやフェイスブックの新規ページ作成や既存ページの更新を行い、情報提供の充実を図る。シティプロモーションや定住促進を図るため、ポスターなどを作成する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,631	3,057	4,663	7,615	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				70
	需用費				236
	役務費				842
	委託料				1,299
	使用料及び賃借料				2,191
負担金補助及び交付金				24	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
ホームページのアクセス数	千円	816,725	818,128	967,948	850,000
フェイスブックのいいねの数	件	1,100	1,258	1,471	1,500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

SNSなども活用し、行政情報や本市の魅力などをより多く提供することで市民の利便性向上が図られている

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>平成25年4月にトップページをリニューアルしたホームページでは、意見を投稿しやすいようにトップページの見やすい位置に「市民の声」欄を設置した。また、同時期に公式フェイスブックの運用を開始、情報発信を強化するとともに、市民の声が聴取できる手段を増設した。平成28年度には、ツイッターによる情報発信も開始。また、泉大津駅改札付近に市の情報発信コーナーを設け、多くの駅利用者により市の魅力、情報の発信を行っている。平成30年度は、インスタグラムを導入し、市の魅力の新たな発信ツールとして活用している。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>1人でも多くの方に情報が届くよう、また、必要な情報を必要としている方に確実に届くよう、常に検討していく必要がある。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 広報活動は、市民サービスの向上のうえで、必要不可欠な事業。今後も、積極的な広報を進めていく。また、シティプロモーション活動を行い、泉大津のよいところをたくさんの方々知ってもらうことで、泉大津に住み続ける人、新たに住む人、訪れる人の増につなげるなど、定住促進を図っていく。</p>
改革・改善 策等の具 体的内容	<p>より多くの方に発信できるLINEの導入を検討する。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	②市政の情報発信	③	情報の公開と管理

事業名	情報公開事業	担当課名	新 旧	総務課
-----	--------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市情報公開条例・泉大津市個人情報保護条例			

(事業の目的・趣旨)

市の保有する情報を公開することにより、市民の知る権利の保護と市政への参加をより一層推進し、市政を公正かつ効率的に運営し、市民福祉の向上を図り、市民の市政への信頼と理解を深め、地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与すること、また、市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人尊厳の確保と市民の基本的人権の擁護に資することを目的とする。

(事業概要等)

条例に基づき個人情報等の適正な取扱いを確保したうえで、市民が必要とする情報を積極的に公開するとともに、情報公開審査会及び個人情報保護審査会を運営する等、市の情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	40	31	40	151	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				36
	旅費				4

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用する事業であるため、その成果を数値化するのは困難である。

(成果の概要)

個人情報等の適正な取扱いを確保したうえで、市民が必要とする情報を積極的に公開する等、制度の適正な運用を図ることができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特になし				
--------------	------	--	--	--	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし				
---------	------	--	--	--	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 現状適正に運用されているため。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づき市民サービス	③公共施設	②	施設の長寿命化・適切な維持保全の推進

事業名	庁舎施設整備事業	担当課名	新 旧	資産活用課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)							
市民サービスが円滑に行えるよう、庁舎施設整備を行う。							
(事業概要等)							
市庁舎の老朽した部分についての補修及び設備充実を行う。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,000	2,000	1,417	18,791	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				17,700
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				1,417

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
庁舎施設整備事業については、老朽した部分についての補修及び設備充実をおこなう事業であり、それを数値化するのは困難であるため。					
(成果の概要)					
施設の老朽化した部分の補修・交換をおこなった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特に無し
--------------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特に無し
---------	------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 庁舎の老朽化に対処し、市民ニーズに応じた設備整備が必要なため。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	③公共施設	②	施設の長寿命化・適切な維持保全の推進

事業名	庁舎維持管理事業(清掃)	担当課名	新 旧	資産活用課
-----	--------------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)						
市庁舎の維持・管理のため						
(事業概要等)						
庁舎維持管理に必要な業務の資格を持つ民間業者に委託する。						

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,115	7,115	8,077	8,476	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				8,077

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
清掃日数	日	244	244	244	240
(指標を設定できない理由)					
庁舎維持管理事業(清掃)については、適切な庁舎を維持し、市民サービスが迅速に行えるよう、そのサービスの向上を図る事業であり、それを数値化するのは困難であるため。					
(成果の概要)					
庁舎維持管理(清掃)を適正に行うことにより、市民サービスの向上が図られた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	使用頻度等により、清掃回数の見直し等、仕様書の見直しを行った。
--------------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	入札方法の見直しによる委託料の削減に努める必要がある。
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 来庁者に不快な思いを与えないため。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づき市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実

事業名	法律相談事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	--------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
(具体的な法令、条例名等)					
(事業の目的・趣旨) 市民生活上の問題で法律の知識を要するものについて、弁護士が相談者に助言・アドバイスを行うことにより、その解決の一助となることを目的とする。					
(事業概要等) 法律事務所と顧問契約を締結し、市民を対象に無料法律相談を実施する。					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,750	1,808	1,860	1,984	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,860

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
法律相談相談者数	人	364	383	370	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 毎週木曜日の午後1時から5時(前日に電話予約で先着8名まで、相談時間30分/人)に法律相談を実施。相談者数370人(相談利用率は9割)であった。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から顧問契約先の弁護士事務所を変更し顧問料の見直しを図った。 ・広報紙の裏表紙に市民相談日、内容一覧を掲載し、周知を図っている。 ・相談時間を20分間から30分間に拡大し、利用者が少なかった第2火曜日を廃止した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の抱える問題・悩みの解決に対し、適切に対応できる弁護士相談は今後も必要。無料法律相談について周知徹底しながら、今後も現行通り実施する。
改革・改善 策等の具体 的内容	潜在的な需要が見込まれ、制度のPRが課題である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実・強化

事業名	市民相談事業	担当課名	新 旧	人権くらしの相談課
-----	--------	------	--------	-----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 行政相談のみ行政相談委員法。行政相談員候補者の選考に関する留意事項(総評第5号行政相談課長通達)		

(事業の目的・趣旨)

市民生活上の問題で専門知識等を要するものについて、専門家等が相談者に助言・アドバイスを行うことにより、その解決の一助となることを目的とする。

(事業概要等)

囑託職員による一般相談および交通事故相談、行政相談員による行政相談、司法書士による不動産の権利関係などの相談、土地家屋調査士相談による土地の境界に関する相談、不動産売買などの諸問題を相談する不動産相談、税理士による税務相談、行政書士による遺言や相続相談などを実施する。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,032	3,037	3,040	3,054	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬費				2,801
	旅費(費用弁償)				195
	需要費				3
	負担金、補助及び交付金				41

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
相談者数	人	337	349	396	-

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

一般相談及び交通事故相談は平日の午前10時から午後4時30分、行政相談は第2月曜日及び第4火曜日の午後1時から3時、司法書士相談は第1金曜日の午後1時から3時、土地家屋調査士相談は第3金曜日の午後1時から3時、不動産相談は第2.4金曜日の午後1時から3時、税務相談は第3月曜日の午後1時から4時に各々実施。相談者数396人であった。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>市民相談員のスキルアップを図るため、積極的な情報提供を行うなど研修機会の増加に努めた。 市で行っている相談業務について広報紙内で特集を設け、市民への周知徹底を図った。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>各種専門家による無料相談を定期的実施しているが、相談業務により利用率のばらつきがあるため、さらなる市民への周知徹底が必要。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由) 現代社会では複雑・多様化した一般相談が多く、専従の嘱託職員による対応は意義がある。また、専門家による各種相談においてもあらゆる相談に対応でき、市民が安心して生活できるよう今後も必要。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>各種相談業務について、市民が利用する頻度等の分析を行い、周知やPRの必要性、相談日や相談時間の見直しについても検討していく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	④	市民サービスの利便性の向上

事業名	庁内ラン整備事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	----------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

本庁、出先機関のネットワーク化により、行政事務の簡素化、情報の共有化、ペーパーレス化等を図るとともに、市民への情報提供手段を整備する。

(事業概要等)

庁内向け事務支援システムとして、グループウェア、電子メール、インターネット環境、財務会計システム等の維持管理

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	34,996	72,844	44,685	45,538	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	1,707	1,751	2,753	3,365
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				298
	役務費				2,787
	委託料				5,201
	使用料及び賃借料				36,399

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
本庁と出先機関の接続による庁内LANの整備	施設	29	28	27	27
情報漏えい件数	件	0	0	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

十分なセキュリティを確保したうえで、本庁舎内の庁内ランを無線化した。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>庁内ランの利便性を高めるとともに、事務改善施策等に必要なインフラ整備を目的として、本庁舎内の庁内ランを無線化した。各種セキュリティツールを導入する事でセキュリティを高めている。あわせて、セキュリティに関する職員の意識向上のため、研修を実施している。</p>
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を実施しているが、結果、分離前に比べてファイルの取扱い等で職員負荷が高まっている。</p>
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 効率的な事務処理において庁内LAN整備は必須であるとする
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>セキュリティ強化のため、庁内ランと外部のインターネットの分離を実施しているが、セキュリティ強化と効率性は反比例の関係にある。 セキュリティ水準の保持と事務効率化の均衡を保ちつつ、職員の負荷を軽減するような対策を引き続き検討していく。</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	②	市民サービスの利便性の向上

事業名	文書管理事業(郵便)	担当課名	新 旧	総務課
-----	------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
1 行政に関する制度を適正に運営する。 2 条例改正等の事務を適正かつ効率的に行う。 3 行政文書を適正かつ効率的に送付及び收受する。 4 機密文書を適正かつ効率的に廃棄する。					
(事業概要等)					
1 法令図書の加除 2 郵便物の処理 3 市例規集の更新 4 機密文書の廃棄					

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	16,159	18,196	17,703	19,741	文書管理事業中、郵便料金が占める額の割合については、81.0%(令和元年度予算)
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				856
	役務費				14,143
	委託料				2,397
	使用料及び賃借料				307

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

(指標を設定できない理由)

事業の主な内容が行政文書等の送付及び收受(郵便物の処理)であり、その成果を数値化するのは困難である。

(成果の概要)

法令図書や市ホームページに掲載している例規集を最新のものに更新することで、適正で効率的な行政の運営に資することができた。また行政文書等の送付及び收受並びに機密文書の廃棄を適正かつ効率的に行うことができた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	特になし
--------------	------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果を継続するため、現状維持が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	②	市民サービスの利便性の向上

事業名	電算処理事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	--------	------	--------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 住民基本台帳法 等			
(事業の目的・趣旨)							
行政事務の電算化による効率化及び迅速化を目的とする。							
(事業概要等)							
住民記録、税、国民年金、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの住民情報システム全般の維持管理及び法改正、制度改正時に係るシステム改修、プログラム修正など。							

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	107,587	69,250	63,534	55,686	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	15,995	4,104	5,076	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				40
	需用費(消耗品)				1,038
	委託料				28,089
	使用料及び賃借料				32,247
	負担金、補助及び交付金				2,120

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
情報漏えい件数	件	0	0	0	0
計画外停止件数	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
情報セキュリティを確保したうえで、システムの安定稼働が図れた。 マイナンバー制度(マイナンバーカード記載事項の充実)への対応を進めた。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	外部媒体の制御や操作履歴の管理を行うことでセキュリティ強化している。 システムの保守性とコストの観点から、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用課からは操作性を重要視したカスタマイズの要望があるが、システムの安定性保持のために、利用課要望のカスタマイズは必要最小限に抑制している。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民サービスの向上、行政の効率化のために、電子自治体を志向していくもの。情報セキュリティ対策も必須である。
改革・改善 策等の具体 的内容	従前のシステム利用は、各課の事務にシステムを合わせる事が多く、その結果、カスタマイズが頻出し、システムの安定性を損なうこともあったが、現行システムでは、可能な限りシステムに各課の事務を添わせ、安定的なシステム運用を行っており、今後もこの方針を庁内各課との調整のもと実施していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービスの利便性の向上

事業名	証明書発行専用窓口事業	担当課名	新 旧	市民課
-----	-------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成20年度	～	終了年度	平成31年度4月末	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 住民基本台帳法、泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例、泉大津市手数料条例等			

(事業の目的・趣旨)

市役所における日曜日の証明書発行専用窓口を設置することにより、証明書の交付を受けたくても平日に来庁することができない市民の利便性を図る目的である。

平成20年度から、平日の窓口混雑の緩和を図るとともに平日に来庁することができない市民へのサービスの向上を図るため、日曜日の証明書発行専用窓口を試行開設した後、21年度より日曜日の証明書発行専用窓口を設置した。また、25年10月より現在戸籍謄(抄)本の発行も可能となった。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	44	44	42	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	792	763	773	0
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費)				2
	貸付金				40

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
各種証明書発行件数(市民課)	件	1,981	2,008	1,961	0
各種証明書発行件数(税務課)	件	206	231	236	0
証明書発行件数に占める証明書専用窓口証明書発行件割合(市民課)	%	3.3	3.5	3.4	0
証明書発行件数に占める証明書専用窓口証明書発行件割合(税務課)	%	1.8	2.3	2.3	0

(指標を設定できない理由)

正確性、迅速性の指標化が困難。

(成果の概要)

平成21年度より日曜日の証明書発行専用窓口を9時から5時まで設置し、年間51日程度で開設している。日曜開庁の証明書発行者数は初年度の21年度は1,005名(1日平均19.5名)であったが30年度は2,197名(1日平均43.9名)の方に対し証明書を発行し、住民ニーズに対応してきた。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平日に証明書の交付に来庁できない市民を対象に、日曜日における証明書発行専用窓口を実施していることについて、ホームページ等で広報してきた。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	令和元年5月より、庁内に設置したキオスク端末やコンビニにおける各種諸証明の交付が可能となり、平日に来庁できない市民の利便性は向上したと考える。今後は、キオスク端末やコンビニ交付による各種証明書発行の際に必要な個人番号カードについて、市民に対して普及促進に努める必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) キオスク端末やコンビニ交付により、平日に来庁できない市民に対する証明書の発行サービスが可能となったため。
改革・改善 策等の具 体的内容	令和元年8月現在、コンビニ交付サービス提供市区町村は増え続けており631市区町村に及ぶ。また、対象人口は8千万人を超え、利用できる店舗も5万5千店となり、いまや証明書等のコンビニ交付は全国的に広がっている。本市としても、令和元年5月から同サービスを開始し、発行する証明書も住民票の写し、印鑑登録証明書のみならず、住民票記載事項証明書、課税証明書、戸籍附票、戸籍謄抄本の交付も可能とし、市民の利便性は大きく向上したと言える。今後もコンビニ交付サービスについて周知し、個人番号カードの普及促進を進めることでますますの市民の利便性の向上を図っていくこととする。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上

事業名	市営葬儀事業	担当課名	新 旧	市民課
-----	--------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市葬儀条例			

(事業の目的・趣旨)

昭和26年に新生活運動の一環として低廉で荘厳な葬儀の執行を目的として発足。当初は直営にて葬儀を執行してきたが、時代に流れにより、平成14年度より民間業者に市営葬儀業務を委託している。

(事業概要等)

納棺、祭壇の飾り付け、告別式の司会進行から火葬までの葬儀全般の執行を行っている。

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,061	2,909	3,200	3,624	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	185	360	220	250
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				849
	委託料				2,351

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
市営葬儀件数	件	15	11	16	20
葬儀件数	件	623	639	665	609
市営葬儀利用率	%	2.4%	1.7%	2.4%	3.3%

(指標を設定できない理由)

年間の葬儀件数及び市営葬儀件数が特定できないため、成果指数の予想値・目標値の正確な設定が困難。

(成果の概要)

民間葬儀事業者の開業に伴い、市営葬儀の執行件数は減少傾向であるが、近年「家族葬」の需要が増加していることもあり、市営葬儀の利用率については横ばい状態と考える。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年4月1日より告別式執行分より市営葬儀の業務を直営から民間業者へ委託とした。 ・事業者との連携を行い、市民要望の改善に努めている。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	葬儀を行わず火葬のみを希望する案件が増加していることから、市民ニーズに応えられるような仕様書等の見直しも必要と考える。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 葬儀の諸手続きについて全て行ってもらえる業者葬は、親族に人的負担の軽減を行っているが、金額的な負担が大きい。諸事情により民間葬儀を行うことができない場合に、低廉で荘厳な市営葬儀を要望する声は根強くあり、今後はコスト面やサービスのあり方等を検討しながら継続していく。
改革・改善 策等の具 体的内容	委託事業者が3年毎に変更となるが、より充実したサービス提供のため日々検討に努めている。今後は、契約更新時には事業者の意見などを聞き仕様等の見直しを検討していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上

事業名	火葬場維持管理事業	担当課名	新 旧	市民課
-----	-----------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

(事業の目的・趣旨)

背景: 公益性の高い、市民生活の基盤となる事業であるため、市が実施する必要性があること。
 目的: 適正かつ円滑な火葬執行により、公衆衛生その他公共の福祉を図ること。

(事業概要等)

- ①火葬の執行
- ②施設運営及び維持管理

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	35,922	36,478	37,509	40,124	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	17,714	18,139	18,528	17,030
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				13,687
	役務費				4,664
	委託料				19,064
	使用料及び賃借料				55
	負担金、補助金及び交付金・貸付金				37

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
火葬場稼働日数	日	362	363	363	363
火葬取扱件数(死体・死胎・一部火葬)	件	636	630	675	609

(指標を設定できない理由)

事業成果が目標(成果指標)による管理と親和性がないため。

(成果の概要)

- ①現時点において、適正かつ円滑な火葬の執行が行われていること。
- ②丁寧な清掃等により場内の環境美化は保てている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	平成25年度より、死獣の火葬については利用者が直接火葬場へ搬入するように変更した。
--------------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大規模改修工事に関しては、長期を見通した改修計画を事業者と協議する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 【事業実績・成果】公益性の高い、市民生活の基盤となる事業であるため、継続的に実施していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	アウトソーシングの内容について、今後、精査を行い、火葬業務の適正な運営に努める必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	2	市民サービス利便性の向上

事業名	公園墓地維持管理事業	担当課名	新 旧	市民課
-----	------------	------	--------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和62年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				

(事業の目的・趣旨)

背景: 継続性及び公営性が要求される事業であるため、市が実施する必要があること。
 目的: 適正な墓地区画の供給及び維持管理により、市民の墓地需要に対応すること。

(事業概要等)

- ①墓地区画の供給(通年募集、一月ごとに抽選し、使用許可を実施)
- ②墓地使用に関する届出・記帳による管理
- ③墓地使用者の管理料の徴収
- ④施設内の一般管理

【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,590	11,317	16,225	16,358	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	4,835	6,260	14,409	11,464
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				345
	役務費				290
	委託料				3,122
	工事請負費				86
	償還金、利子及び割引料				12,381

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
墓地区画供給数	区画	7	10	7	10

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

- ①返還墓地について使用者募集を通年募集を行った結果、墓地を有しない市民の需要に対して十分な供給を行うことができています。
- ②敷地内施設及び駐車場については、丁寧な清掃することにより景観美化が保たれている。

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	<p>永代使用料は購入時に一括納付であるが、管理料については5年ごとの前納のため、連絡不通の利用者や滞納者が増加しており、納付書の再送付する際には、親族調査等を実施し承継や住所変更の案内も同封することにより、管理業務の改善を図っている。</p>
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<p>近年墓離れが進み、墓地返還が増加傾向となっている。 使用開始より30年を経過していることから、管理事務所や共有部分の老朽化も見受けられるため、必要に応じ改修をおこなっていく必要がある。</p>
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続性及び公営性が要求される事業であるため、引き続き実施していく。
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>長期的な墓地需要及び近年の墓地区画の返還数の増加を考慮し、市民ニーズに応じた対応を検討する必要がある。</p>	